



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東・大
 コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大矢 光一 (TEL) 03-3666-2231
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,122	27.8	55	—	98	—	397	543.7
24年3月期第1四半期	2,444	△18.3	△68	—	△30	—	61	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 315百万円(690.4%) 24年3月期第1四半期 39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.60	15.56
24年3月期第1四半期	2.42	2.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	39,627	24,062	58.9	916.18
24年3月期	42,604	23,999	54.5	912.55

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,323百万円 24年3月期 23,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	0.6	300	10.1	400	18.4	500	—	19.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	25,537,600株	24年3月期	25,537,600株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	80,010株	24年3月期	79,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	25,457,610株	24年3月期1Q	25,457,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	12
(1) 自己資本規制比率(個別)	12
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機による景気下押しリスクや電力供給の制約に対する懸念が存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の2年目となる平成24年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、平成23年7月に開始いたしましたITサービス事業が収益に大きく寄与し、営業収益は31億22百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。一方、ITサービス事業の開始に伴い支払手数料や減価償却費が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は55百万円（前年同四半期比1億23百万円改善）、経常利益は98百万円（前年同四半期比1億29百万円改善）となりました。また、金融商品取引責任準備金戻入等を特別利益として計上した結果、四半期純利益は3億97百万円（前年同四半期比543.7%増）となりました。

なお、平成24年6月29日付「富士ソフトケーシーエス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日開催の取締役会において、ITサービス事業のさらなる強化を図るため、平成24年7月31日付で、富士ソフトケーシーエス株式会社（同日付でケーシーエス株式会社に商号変更を予定）を子会社化することを決議しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、業務内容の見直しにより口座振替等の業務量が減少したものの、相続手続き事務代行サービスや外国株式業務等の高付加価値サービスは、新規顧客の獲得等により堅調に推移いたしました。これらの結果、営業収益は18億53百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同四半期比97百万円改善）となりました。

②ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、平成23年7月の事業立ち上げ当初より安定的に収益を確保することができ、堅調に推移いたしました。また、証券バックオフィスシステムと事務をより一体的に提供できる体制の強化に努めました。これらの結果、営業収益は8億61百万円、セグメント利益（営業利益）は26百万円となりました。

③証券事業

証券事業におきましては、前期に大口顧客を獲得したことにより株式等間接口座管理サービス（CLS）が堅調に推移したものの、株式市況の低迷により顧客証券会社からの委託手数料や信用取引に伴う金利収入は減少いたしました。これらの結果、営業収益は3億9百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

④金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が堅調に増加したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は97百万円（前年同四半期比24.5%増）となりましたが、株式市況の低迷を受けて、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は396億27百万円で、前連結会計年度末に比べ29億77百万円減少しました。これは主に、営業貸付金、信用取引貸付金等が増加した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金等が減少したことによるものです。また、負債合計は155億64百万円で、前連結会計年度末に比べ30億40百万円減少しました。これは主に、短期借入金等が増加した一方で、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金等が減少したことによるものです。純資産合計は240億62百万円で、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月27日公表の業績予想の数値から変更はありません。

なお、平成24年6月29日付「富士ソフトケーシーエス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本件が連結業績に与える影響につきましては、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874	4,249
預託金	496	548
営業貸付金	12,292	12,498
信用取引資産	8,735	6,885
信用取引貸付金	4,901	5,482
信用取引借証券担保金	3,833	1,403
有価証券担保貸付金	—	2
借入有価証券担保金	—	2
営業未収入金	1,274	1,164
有価証券	162	162
短期差入保証金	3,163	3,355
その他	538	229
貸倒引当金	△250	△267
流動資産合計	31,285	28,830
固定資産		
有形固定資産	1,710	1,693
無形固定資産		
ソフトウェア	7,080	6,713
その他	75	103
無形固定資産合計	7,155	6,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	1,983
その他	452	444
貸倒引当金	△129	△142
投資その他の資産合計	2,453	2,285
固定資産合計	11,318	10,797
資産合計	42,604	39,627
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,525	7,142
信用取引負債	6,320	2,411
信用取引借入金	1,585	194
信用取引貸証券受入金	4,735	2,217
有価証券担保借入金	270	259
有価証券貸借取引受入金	270	259
営業未払金	332	298
未払法人税等	88	47
短期受入保証金	3,639	3,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
賞与引当金	155	76
その他	1,104	713
流動負債合計	17,439	14,787
固定負債		
退職給付引当金	474	483
その他	135	110
固定負債合計	609	594
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	556	182
特別法上の準備金合計	556	182
負債合計	18,605	15,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	2,615	2,821
自己株式	△53	△53
株主資本合計	23,193	23,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	△74
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△4	△0
その他の包括利益累計額合計	38	△75
新株予約権	38	37
少数株主持分	728	700
純資産合計	23,999	24,062
負債純資産合計	42,604	39,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2,444	3,122
営業費用	1,142	1,778
営業総利益	1,301	1,343
一般管理費	1,370	1,288
営業利益又は営業損失(△)	△68	55
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	28
その他	8	14
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
為替差損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△30	98
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	161	373
その他	1	26
特別利益合計	163	399
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権売却損	—	4
その他	0	—
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	132	487
法人税、住民税及び事業税	30	34
法人税等調整額	19	24
法人税等合計	50	58
少数株主損益調整前四半期純利益	82	428
少数株主利益	20	31
四半期純利益	61	397

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△117
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	△42	△113
四半期包括利益	39	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	283
少数株主に係る四半期包括利益	20	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	金融	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,028	336	78	2,444	—	2,444
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	2,048	336	78	2,463	△19	2,444
セグメント利益 又は損失(△)	△112	35	5	△71	3	△68

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,853	861	309	97	3,122	—
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	—	—	—	20	△20
計	1,873	861	309	97	3,142	△20
セグメント利益 又は損失(△)	△15	26	21	5	38	16

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円には、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成23年7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスからなるI Tサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては前第2四半期連結累計期間より「バックオフィス」「I Tサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(株式の取得)

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、富士ソフトケーシーエス株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日、富士ソフト株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

①被取得企業の名称

富士ソフトケーシーエス株式会社

なお、同社は平成24年7月31日付でケーシーエス株式会社に商号変更する予定であります。

②事業の内容

基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまで証券会社運営を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトの一環として、ITサービス事業の強化を図るため、同社を子会社化するものであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ケーシーエス株式会社

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 21億70百万円

(持分の譲渡)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、連結子会社である代行科技（大連）有限公司の出資持分を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

君一科技（大連）有限公司

(2) 分離した事業の内容

証券バックオフィスに係るビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

中国大連市において同事業の展開を目指してまいりましたが、事業基盤を確立することが困難な状況にあり、また今後の見通しも不透明であると判断し、同社の出資持分を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成24年（関係当局認可等後、完了予定）

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要

受取対価を現金とする100.0%持分の譲渡

なお、売却損益等については、現時点では未確定であります。

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

バックオフィス

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,350	22,773
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	81	37
	金融商品取引責任準備 金等	556	182
	一般貸倒引当金	42	37
	計	(B) 681	258
控除資産	(C)	10,137	9,783
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,894	13,248
リスク相当額	市場リスク相当額	346	316
	取引先リスク相当額	363	338
	基礎的リスク相当額	1,769	1,836
	計	(E) 2,480	2,491
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	519.9%	531.7%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	921	422,131	897	436,940
(自己)	(0)	(8)	(0)	(17)
(委託)	(921)	(422,123)	(897)	(436,923)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%